

5 各種申請等

申請（届出）の窓口

種 類	内 容	申請(届出)の窓口
(特別管理) 産業廃棄物 収集運搬業	政令市 ^{※1} 内を含む福岡県域で収集運搬を行う	福岡県内の各保健福祉環境事務所 ^{※2}
	政令市内で積替え保管を行う 又は、一の政令市内のみで収集運搬を行う	各政令市 ^{※3}
(特別管理) 産業廃棄物 処分業	政令市を除く福岡県域で処分を行う	福岡県内の各保健福祉環境事務所 ^{※4}
	政令市内で処分を行う	各政令市 ^{※5}
産業廃棄物 処理施設	政令市を除く福岡県域で処理施設を設置する	福岡県内の各保健福祉環境事務所 ^{※4}
	政令市内に処理施設を設置する	各政令市

- ※1 福岡県内の廃棄物処理法の政令で定める市は北九州市、福岡市、久留米市です。
- ※2 駐車場、事務所又は取引先の最寄りの保健福祉環境事務所が窓口になります。
- ※3 申請先と異なる政令市や、政令市以外の県域での収集運搬は、別に許可が必要です。
- ※4 処分を行う事業場を所轄する保健福祉環境事務所が窓口になります。
- ※5 申請先と異なる政令市や、政令市以外の県域で処分業を行うには、別に許可が必要です。

(特別管理)産業廃棄物処理業関係

種 類	該当事項・対象者	提出時期	根拠法令
許可申請書	業を新規に行う	事業の用に供する 施設設置後※ ¹	法第14条 第1項、第6項
	許可更新	許可期限の概ね 60日前※ ²	法第14条の4 第1項、第6項
事業範囲変更 許可申請書	事業範囲の変更	事業の用に供する 施設設置後※ ¹	法第14条の2 第1項 法第14条の5 第1項
廃止・変更 届出書	事業の全部又は一部の廃止	廃止・変更後10日以内 (※登記事項の変更が必要 な項目は、30日以内)	法第14条の2 第3項
	住所その他環境省令で 定める事項の変更		
欠格要件 該当届出書	欠格条項に該当	該当後2週間以内	法第14条の5 第3項
産業廃棄物 処理実績報告書	処理業者	次年度の 6月30日まで※ ³	県施行細則第14条 第2項

※1 申請（又は届出）の際には、必ず事前に申請窓口にご相談ください。

県ホームページ：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sanpaishinsei.html>

※2 県、北九州市、福岡市、久留米市で取扱いが異なる場合がありますので申請窓口にご確認ください。

※3 県、北九州市、福岡市、久留米市ともに提出期限は同一です。

処理業許可申請に関する講習会について

○ 処理業許可申請の際は、区分に応じた講習会の修了が必要

- ① 処理業の種類（収集運搬 or 処分）
- ② 廃棄物の種類（産廃 or 特管）
- ③ 新規又は更新

○ 講習会修了証の有効期間は…

新規講習会修了証の有効期間・・・5年

更新講習会修了証の有効期間・・・2年

【講習会の受付機関】

JWセンター（公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター）

Web受付 : <https://www.jwnet.or.jp/workshop/application/index.html>

産業廃棄物処理施設設置者関係

種 類	該当事項・対象者	提出時期	根拠法令
設置許可申請書	産業廃棄物処理施設を新たに設置する場合	事前に※1（条例手続きが必要な場合は手続終了後※2）	法第15条第1項
変更許可申請書	産業廃棄物処理施設を変更する場合（軽微な変更を除く）		法第15条の2の6第1項
使用前検査申請書	設置許可、変更許可を受けた後、施設が竣工し、使用前検査を受ける場合	施設竣工後	法第15条の2第5項 法第15条の2の6第2項
定期検査申請書	焼却施設、PCB処理施設、石綿熔融施設、最終処分場設置者（直近の使用前・定期検査から5年3月以内に検査を受けなければならない）	あらかじめ	法第15条の2の2第1項
軽微変更等届出書	産業廃棄物処理施設に軽微な変更等があった場合施設を廃止・休止・再開した場合	遅滞なく	法第15条の2の6第3項

※1 申請（又は届出）の際には、必ず事前に申請窓口にご相談ください。

様式のダウンロードはふくおか電子申請サービスをご活用ください。（<https://shinsei.pref.fukuoka.lg.jp>）

※2 県、北九州市、福岡市、久留米市で取扱いが異なりますので申請窓口にご確認ください。

条例手続き：「福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」に基づく手続き

自動車検査証（車検証）の電子化について

- 車検証が電子化されています。
（令和5年1月4日以降）
- 申請書類などには、

「自動車検査証記録事項」

も添付してください。

※ 自動車検査証記録事項については、令和5年1月以降少なくとも3年間は運輸支局の窓口で電子車検証とあわせて交付されるほか、国土交通省が提供する車検証閲覧アプリにて出力可能です。

記録年月日		令和 5年	
自動車検査証記録事項			
自動車登録番号又は車両番号			
車台番号			
登録年月日/交付年月日	平成 22年 5月 28日	初年度登録年月	平成 22年 5月
2.所有者・使用状況		有効期限の満了する日	令和 6年 6月 6日
所有者の氏名又は名称			
所有者の住所			
使用者の氏名又は名称			
使用者の住所			
使用の本拠の位置			
3.車両詳細情報			
車名			
型式	BKG-NMR85N	原動機の型式	4JJ1
自動車の種別	普通	用途	特種
自動車の種類		乗車定員	3人
最大積載量		3000kg	
車両重量	3750kg	車両総重量	6915kg
長さ	512mm	幅	188mm
高さ	224mm		
前軸重	1730kg	前軸距	-
後軸重	-	後軸距	2020mm
燃料の種類	軽油	型式指定番号	類別区分番号
4.備考			
【注意事項】			
記録事項はシステム登録時点の情報となります			
車両ID			
0210			

マイナンバー制度導入に伴う、住民票の写し等の取扱いについて

各種申請等に添付される住民票の写し等については、

**個人番号（マイナンバー）
が記載されていないもの**

を提出してください。



優良産廃処理業者認定制度について

○ 優良産廃処理認定制度とは…

通常の許可基準よりも**厳しい基準をクリア**
した**優良な産廃処理業者を認定する制度**

○ 優良産廃処理認定を受けるメリット

- ① 許可の有効期間が**7年間に延長**
- ② 許可証などで**排出事業者へPRが可能**
など

※ 基準の詳細については申請窓口にお尋ねください。

優良マーク

様式第七号之二（第十条の二関係）

許可番号 〇40

産業廃棄物収集運搬業許可証

住所 〇〇〇
氏名 〇〇〇

優良

産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項の許可を受けた者であることを示す。

福岡県知事 ○ ○ ○ ○

許可の年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日
許可の有効年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

1. 事業の範囲（取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）及び積替え又は保管を行うかどうかどうも明らかにすること。）
積替え、保管を含まない。
廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず等（以上3品目については、自動車排気管を除く）、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、紙くず、木くず、繊維くず、植物性残骸、動物系固形不燃物、ゴムくず、紙さい、がれき類、動物のふん尿、物の残骸、ばいじん、政令第2条第1項の産業廃棄物（汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、金属くず等）については、石綿含有産業廃棄物を含む。）（汚泥、燃え殻、廃油、廃アルカリ、廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず等については、水銀使用製品産業廃棄物を含む。）（ばいじん、燃え殻、汚泥、廃酸、廃アルカリ、紙さい、ばいじんについては、水銀含有ばいじん等を含む。）（以上3品目 以下余白

2. 積替え又は保管を行う場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとの積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ
なし

3. 許可の条件
なし

4. 許可の更新又は変更の状況
なし

5. 積替え許可の有無 有・無
（積替え許可を有している場合においては、市名及び許可番号を記載すること。）
市名 許可番号
以下余白

6. 規則第9条の2第8項の規定による許可証の提出の有無 有・無

備考
市長が交付する許可証については、積替え許可の有無の記載は不要とすること。

※更新手続については、有効期間満了日の60日前までに必ず管轄の〇〇保健福祉環境事務所で行ってください。

産業廃棄物処理業者等に対する行政処分の公表

○ 福岡県では、

行政処分の対象となった
事業者名及び処分内容

を、県のホームページで公表

【行政処分の公表サンプル】

行政処分対象事業者の公表

令和6年度

〇〇株式会社

処分の年月日：令和〇〇年〇月〇〇日

行政処分の内容：産業廃棄物収集運搬業
の許可の取消し

詳細（〇〇株式会社） [PDFファイル/
00KB]

【行政処分の種類】

- 産業廃棄物処理業の事業停止命令、許可の取消し
- 産業廃棄物処理施設の改善命令、使用停止命令、設置許可の取消し
- 改善命令
- 処理基準違反に基づく措置命令
- 排出事業者に対する措置命令
- 許可取消しを受けた者等に対する措置命令
- 事故時の措置に対する命令
- 事故時の応急措置に対する命令

ご視聴ありがとうございました。

